

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		02 07 01	中期総合計画主要施策番号		5-03		担当課	部・課	企画部 人権・男女共同参画課		
事業名		人権啓発推進事業				内線		3741			
						E-mail		jinken-danjo@pref.nagano.jp			
事業の概要等	事業の目的	・啓発イベント等を実施し、県民一人ひとりの人権尊重意識の高揚を図り、互いの“ちがいを”尊重し合う共生社会の実現を図る。									
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・長野地方法務局の人権侵害事件受理件数がH20は351件(H18は441件、H19は437件)となっている。 ・女性、子ども、同和問題などに加え、インターネットによる中傷、犯罪被害者など人権課題として捉えるべき事象が拡大している。 ・平成21年度県政世論調査において、人権が尊重されている社会かとの質問に20.2%がそう思うと回答している。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・あらゆる機会を通して人権啓発を実施しているが、県民の人権問題に対する正しい知識と理解や関心を持つことが不足している面がある。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・学校、家庭・地域、企業・職場など様々な場を通じた啓発を行い、県民一人ひとりの人権尊重意識を高揚する必要がある。									
		事業内容	・人権フェスティバル、企業人権教育推進大会、地域別研修会等の開催 ・統一デザインによるポスターの掲出、ラッピングバス広告、テレビ・新聞広告など各種広報媒体を活用した広報・啓発 ・ハンセン病問題啓発事業、人権尊重プログラム支援事業、犯罪被害者等支援事業による各種啓発								
		実施期間	H9 ~	根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権啓発活動地方委託要綱						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価			
	啓発イベント等を実施して、県民の人権尊重意識の高揚を図る。		人権啓発イベント・研修会等を開催し、概ね前年程度の参加者数を目指す。			人権フェスティバルや地域別講演会は参加者数が昨年を下回ったが、アンケートでは人権に対する理解が深まったとの意見も多く、人権意識の高揚が図れた。また、20年度新たに人権啓発ラッピングバス広告、テレビCM・新聞広告により県民への更なる啓発を実施した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下			
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要				
	最終予算額 (A)		千円	21,071	23,618	24,869	国庫・県単	国庫・県単			
	決 算 額 (B)		千円	19,648	23,403		実施方法 直接、委託				
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	3,376	2,273	2,140	歳出節別内訳等	・報償費:371 ・旅費:171 ・需用費:2,149 ・役務費:7,555 ・委託費:10,705 ・使用料:364 ・補助金:2,088			
	概 算 人件費		人	2.40	2.00	2.20	(単位:千円)				
	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	36,784	37,701	40,597					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績				
	人権フェスティバル参加者		人	600	500	650	・地域人権啓発活動活性化事業委託の実施(18市町村)				
	企業人権教育推進大会参加者		人	330	331	350	・ポスター(年2回)、ラッピングバス(3台)等による広報啓発				
	地域別講演会参加者		人	1,279	1,020	-	・人権尊重プログラム支援事業の実施(10事業者) ・ハンセン病問題懇談会の実施(4回)				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明								
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・県民の人権意識の高揚を図るために、人権啓発・教育が必要である。 ・県は、国、市町村と連携を図りながら、地域の実情を踏まえた効果的な人権啓発を実施する責務がある。 ・より効果的な啓発活動となるよう創意工夫して取り組んでいく必要がある。 ・県下全10広域での地域人権啓発活動活性化事業の実施により、地域別講演会を廃止する。					
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり							
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり							
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり							
課題の総括		・県下全10広域で市町村による地域人権啓発活動活性化事業を実施する体制になったことから、地域別講演会を廃止し、効率化を図る。 ・人権意識の高揚を図るため、県民、民間、NPOなどから幅広く意見をいただきながら、啓発効果や効率性を十分検証し、事業を実施していく必要がある。									